



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 三井物産株式会社
コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,346,656	11.8	209,121	14.4	316,575	28.5	301,945	18.9
25年3月期第3四半期	7,462,613	△4.8	182,874	△36.8	246,317	△25.9	253,909	△25.4

(注) 四半期包括利益 26年3月期第3四半期 469,671百万円 (40.8%) 25年3月期第3四半期 333,592百万円 (150.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	165.44	165.43
25年3月期第3四半期	139.13	—

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(注) 前四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	11,216,588	3,841,515	3,559,431	31.7	1,950.21
25年3月期	10,324,581	3,440,104	3,181,819	30.8	1,743.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	円 銭
通期	370,000	202.74
	%	
	20.2	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,829,153,527 株	25年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,998,210 株	25年3月期	4,027,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,825,142,366 株	25年3月期3Q	1,824,947,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については16ページの(4)平成26年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については17ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成26年2月5日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	12
(4) 平成26年3月期連結業績予想.....	16
2. その他の情報.....	17
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	18
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書.....	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	20
(6) オペレーティング・セグメント情報.....	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、世界経済の緩慢な回復基調が続く中、主要国間、特に先進国経済と新興国経済間の景気局面の違いが鮮明化しています。

米国経済は、雇用の着実な改善、株価と住宅価格上昇による資産効果、好調な企業収益を背景に底堅く推移しており、米連邦準備制度理事会(FRB)は、2014年1月から量的緩和第3弾(QE3)の段階的縮小に着手しました。日本経済は、円安株高がもたらす企業収益改善と資産効果による個人消費拡大に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、2013年は主要先進國中随一の成長率を達成しました。4月の消費税引き上げの影響は懸念されるものの、政府による経済対策や日銀による追加金融緩和への期待、世界的な景気回復を背景に、落ち込みは一時的なものと予想されています。欧州経済は底打ちしたものの、緊縮財政と厳しい雇用環境により当面低成長が続くと見られています。もともと、財政危機対応の進展により、世界経済を脅かすリスクは大幅に後退しました。中国経済は、インフラ整備等の経済対策により持ち直し、今後も一定の成長が期待されるものの、過剰な投融資の圧縮など構造改革に取り組んでおり、景気の加速は見込みにくい状況です。その他の新興国では、米国のQE3縮小の影響により資金の流出と通貨安が懸念されており、一部の国は景気低迷下での金融引き締めという厳しい局面にあります。シェール革命の影響により、エネルギー輸入量の減少や製造業の回帰が進むなど、米国の貿易構造に変化の兆しがあり、好調な米国経済の恩恵にあずかりにくくなっていることも新興国経済にとってはマイナス材料と言えます。

世界経済の緩慢な回復が続く中、鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、当第3四半期連結累計期間中おおむね120-140米ドル/トンで推移、ドバイ原油スポット価格も100-110米ドル/バレルと安定推移しています。

新興国経済の減速や地政学的リスクなどの懸念材料はあるものの、米国を中心とする先進国経済に牽引され、今後も世界経済は全体として緩やかな成長を持続すると見えています。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は4兆3,329億円となり、前年同期の3兆5,765億円から7,564億円の増加となりました。

商品販売による収益は3兆9,526億円となり、前年同期の3兆2,097億円から7,429億円増加しました。

- エネルギーセグメントは1,953億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が1,014億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が361億円の増加となりました。

- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,743 億円の増加となりました。
- 金属資源セグメントは 1,273 億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が 703 億円の増加となりました。
- 米州セグメントは 1,012 億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply(米国)による貢献がありました。

役務提供による収益は 3,072 億円となり、前年同期の 2,806 億円から 266 億円の増加となりました。

その他の収益は 731 億円となり、前年同期の 861 億円から 130 億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加 120 億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は 6,385 億円となり、前年同期の 5,743 億円から 642 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 258 億円の増益となりました。豪州の石炭生産事業は石炭価格の下落により 155 億円の減益となりましたが、豪州の鉄鉱石生産事業は円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により 392 億円の増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、円安の影響があり、117 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、110 億円の増益となりました。
- 機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、109 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは、101 億円の増益となりました。生産設備の改修に伴い Mitsui E&P Australia (豪州)は減益となったものの、原油・ガス生産事業全体では円安の影響及びコストの低下により増益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは 174 億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加 120 億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 4,234 億円の負担となり、前年同期の 3,820 億円から 414 億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	情報通信費
当第3四半期連結累計期間	2,245	105	253	63	376
前第3四半期連結累計期間	2,039	90	232	57	352
増減額	206	15	21	6	24

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	147	113	68	864	4,234
前第3四半期連結累計期間	124	101	60	765	3,820
増減額	23	12	8	99	414

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第3四半期連結累計期間	275	314	861	502	452	958	454
前第3四半期連結累計期間	287	276	773	469	378	886	442
増減額	▲12	38	88	33	74	72	12

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	475	157	141	4,589	76	▲431	4,234
前第3四半期連結累計期間	368	141	118	4,138	35	▲353	3,820
増減額	107	16	23	451	41	▲78	414

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は60億円となり、前年同期の94億円から34億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は96億円の負担となり、前年同期の14億円の受取から110億円の負担増となりました。前年同期は、Corporación Nacional del Cobre de Chile(“Codelco”)の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上しました。当第3四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均)。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
円	0.33%	0.23%
米ドル	0.39%	0.26%

受取配当金:

受取配当金は1,001億円となり、前年同期の620億円から381億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII)からの受取配当金は

合計で 836 億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の 481 億円から 355 億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 352 億円の利益となり、前年同期の 366 億円の利益から 14 億円の減少となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、QIWI 株式の売却益 105 億円、ダイセル株式の売却益 33 億円、三国コカ・コーラボトリング株式の交換差益 32 億円、及び海外生活産業関連株式の売却益 32 億円を計上しました。
- 前年同期は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益 80 億円、日本ユニシス株式の売却益 48 億円、LME Holdings 株式の売却益 44 億円、国際石油開発帝石株式の売却益 42 億円、及び MED3000 Group 株式の売却益 31 億円をそれぞれ計上しました。また、IHH Healthcare (マレーシア) に関して 55 億円のみなし売却益を計上しました。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 168 億円となり、前年同期の 213 億円から 45 億円の改善となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 95 億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNG プロジェクト宛投資の評価損 33 億円を計上しました。
- 前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で 49 億円、三井化学株式で 30 億円の評価損をそれぞれ計上したほか、当第 3 四半期連結累計期間と同様に Valepar 優先株の評価損 45 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 85 億円の利益となり、前年同期の 19 億円の利益から 66 億円の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、Mitsui E&P Middle East (オランダ) 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 63 億円の固定資産売却益を計上しました。前年同期は小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 59 億円となり、前年同期の 18 億円から 41 億円の負担増となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、Mitsui Coal Holdings (豪州) において、未開発石炭鉱区の評価損 45 億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 41 億円の損失となり、前年同期の 153 億円の損失から 112 億円の負担減となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、原油・ガス生産事業などで 157 億円の探鉱費用を計上しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 160 億円を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 227 億円の探鉱費用を計上しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 40 億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 1,212 億円の負担となり、前年同期の 1,116 億円の負担から 96 億円の負担増となりました。

- 「法人所得税及び持分法損益前利益」が 3,166 億円となり、前年同期の 2,463 億円から 703 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 170 億円となり、前年同期から約 80 億円減少しました。
- 「関連会社持分法損益」の減少に伴い、繰延税金負債の計上額が減少しました。

当第 3 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 38.3%となり、前年同期の 45.3%から、7.0 ポイント低下しました。受取配当金など非課税ないし低税率の利益が増加したほか、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少したことで実効税率が低下しました。一方、実効税率の上昇要因としては、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合の減少がありました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,213 億円となり、前年同期の 1,356 億円から 143 億円の減益となりました。

- Valepar (ブラジル) は Vale による海外関係会社の法人税等の支払いに関する REFIS (滞納税回収プログラム) への申請に伴う損失を反映し、290 億円の減益となりました。
- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進する Minera Lumina Copper Chile (チリ) に対する投資の評価損 141 億円を計上しました。
- インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmed は、固定資産等の評価損を計上し、42 億円の持分法損失となりました。
- Mitsui Raw Materials Development (豪州) が出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33 億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co. (豪州) は、円安の影響により 111 億円の増益となりました。
- IPP (独立系発電) 事業は 105 億円の増益となりました。賀州及びパイトン 3 の商業運転開始に伴う貢献があったほか、プエルトリコのガス火力や英国の石炭火力が増益となったことに加え、電力デ

リバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 33 億円改善しました。

- 円安の影響により、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

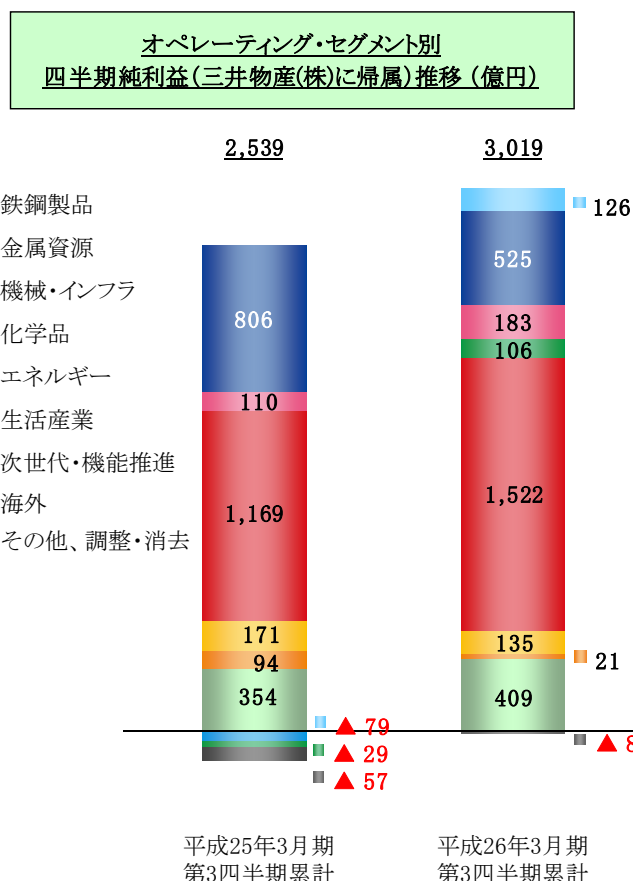
非支配持分帰属四半期純利益は 147 億円の負担となり、前年同期の 164 億円の負担から 17 億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,019 億円となり、前年同期の 2,539 億円から 480 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第 3 四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TV ショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管したほか、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業をエネルギーセグメントから金属資源セグメントに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。



鉄鋼製品

売上総利益は 399 億円となり、前年同期の 282 億円から 117 億円の増益となりました。ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、円安による影響がありました。

営業利益は 120 億円となり、前年同期の 4 億円の損失から 124 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 37 億円となり、前年同期の 14 億円から 23 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 126 億円となり、前年同期の 79 億円の純損失から 205 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損 43 億円を計上しました。

金属資源

売上総利益は1,477億円となり、前年同期の1,219億円から258億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development(豪州)及び

Mitsui-Itochu Iron(豪州)の売上総利益は、円安の影響

や能力拡張による鉄鉱石の販売数量増加により、それぞれ273億円及び119億円の増益となりました。

一方、Mitsui Coal Holdingsは、石炭価格の下落により155億円の減益となりました。

営業利益は1,162億円となり、前年同期の941億円から221億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は101億円となり、前年同期の397億円から296億円の減益となりました。

- Valeparは228億円の損失となり、Valeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS(滞納税回収プログラム)への申請に伴う損失を反映し、前年同期の62億円の利益から290億円の減益となりました。
- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損141億円を計上しました。
- Mitsui Raw Materials Developmentが出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co.は346億円となり、円安の影響により、前年同期の235億円から111億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は525億円となり、前年同期の806億円から281億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、Codelcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- 当第3四半期連結累計期間において、Mitsui Coal Holdingsが未開発石炭鉱区の評価損45億円を計上しました。

機械・インフラ

売上総利益は835億円となり、前年同期の726億円から109億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、8億円の増益となりました。



- 機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、100億円の増益となりました。

営業損失は81億円となり、前年同期の131億円から50億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は272億円となり、前年同期の208億円から64億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、136億円の増益となりました。IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で147億円となり前年同期の44億円から103億円の増益となりました。中国の賀州石炭火力やインドネシアのパイトン3の商業運転開始に伴う新規貢献があったほか、プエルトリコのガス火力や英国の石炭火力が増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は21億円の損失となり、前年同期の54億円の損失から33億円改善しました。
- 機械・輸送システム本部は、71億円の減益となりました。General Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は183億円となり、前年同期の110億円から73億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は585億円となり、前年同期の475億円から110億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、67億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、43億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience International(ベルギー)で農薬の販売が堅調に推移しました。

営業利益は73億円となり、前年同期の9億円から64億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は57億円となり、前年同期の52億円から5億円の増益となりました。

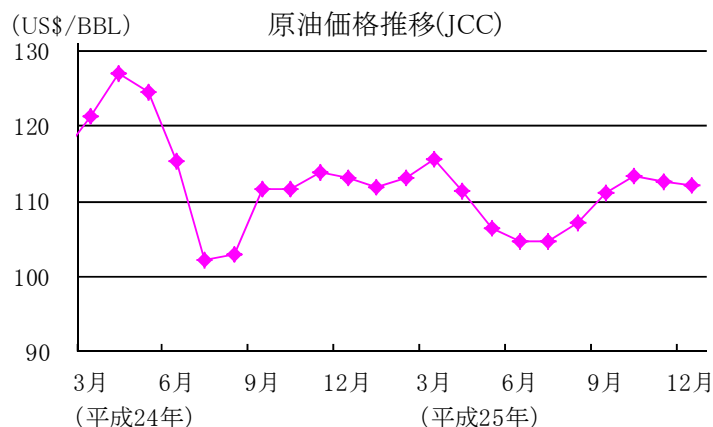
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は106億円となり、前年同期の29億円の純損失から135億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。
- 前年同期は、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当第3四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ110米ドル/バレル及び115米ドル/バレルと推計されます。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,418



億円となり、前年同期の 1,317 億円から 101 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- Mitsui E&P Middle East は、原油の生産量増加や生産コスト低下、円安の影響により 202 億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA(米国)は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により 53 億円の増益となりました。
- Mitsui E&P Australia は、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により 228 億円の減益となりました。

営業利益は 978 億円となり、前年同期の 940 億円から 38 億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 445 億円となり、前年同期の 397 億円から 48 億円の増益となりました。円安の影響により Japan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,522 億円となり、前年同期の 1,169 億円から 353 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 836 億円となり、前年同期の 481 億円から 355 億円増加しました。主な要因は、サハリン II プロジェクトからの受取配当金の増加です。
- 当第 3 四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 63 億円の固定資産売却益を計上しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNG プロジェクト宛投資の評価損 33 億円を計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前年同期比で約 80 億円減少しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Australia など 144 億円の探鉱費用を計上しました。前年同期は Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)などで 192 億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

売上総利益は 865 億円となり、前年同期の 856 億円から 9 億円の増益となりました。

- 食糧本部は 16 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は 13 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 37 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Paul Stuart(米国)による新規貢献がありました。

営業損失は 99 億円となり、前年同期の 28 億円から 71 億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は129億円となり、前年同期の121億円から8億円の増益となりました。

- 食糧本部は44億円の増益となりました。前年同期において、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。
- 食品事業本部は2億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は39億円の減益となりました。インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmalabs は、固定資産等の評価損を計上し、42億円の持分法損失となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は135億円となり、前年同期の171億円から36億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式のコカ・コーライーストジャパン株式との交換差益32億円、及び海外生活産業関連株式の売却益32億円を含め、合計で106億円の有価証券売却益を計上しました。
- 前年同期は、MBK Healthcare Partners(英国)を通じて投資するIHH Healthcareに関する55億円のみなし売却益、及び三国コカ・コーラボトリング株式の一部売却による売却益80億円を含め、合計で149億円の有価証券売却益を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は95億円となり、前年同期の269億円の利益から174億円の減益となりました。当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ160億円及び40億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替利益の増加120億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。

売上総利益の減益を反映して、営業損失は356億円となり、前年同期の172億円から184億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は81億円となり、前年同期の102億円から21億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は21億円となり、前年同期の94億円から73億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ160億円及び40億円を雑損益に計上しました。
- 当第3四半期連結累計期間において、QIWI株式の一部売却による売却益105億円を計上した一方、前年同期は、日本ユニシス株式の一部売却による売却益48億円、及びLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。

米州

売上総利益は565億円となり、前年同期の515億円から50億円の増益となりました。円安の影響に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる貢献がありました。営業利益は89億円となり、前年同期の126億円から37億円の減益となりました。売上総利益が増加した

一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 52 億円となり、前年同期の 25 億円から 27 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 94 億円となり、前年同期の 134 億円から 40 億円の減益となりました。上記のほか、前年同期において、MED3000 Group 株式の売却益 31 億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 172 億円となり、前年同期の 108 億円から 64 億円の増益となりました。オフィスビルの売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe(英国)が 37 億円の増益となりました。

営業利益は 14 億円となり、前年同期の 33 億円の営業損失から 47 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 11 億円となり、前年同期の 4 億円から 7 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 52 億円となり、前年同期の 8 億円の純損失から 60 億円の増益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 94 億円となり、前年同期の 74 億円から 20 億円の増益となりました。

営業損失は 48 億円となり、前年同期の 42 億円の損失から 6 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 33 億円となり、前年同期の 38 億円から 5 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 263 億円となり、前年同期の 228 億円から 35 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

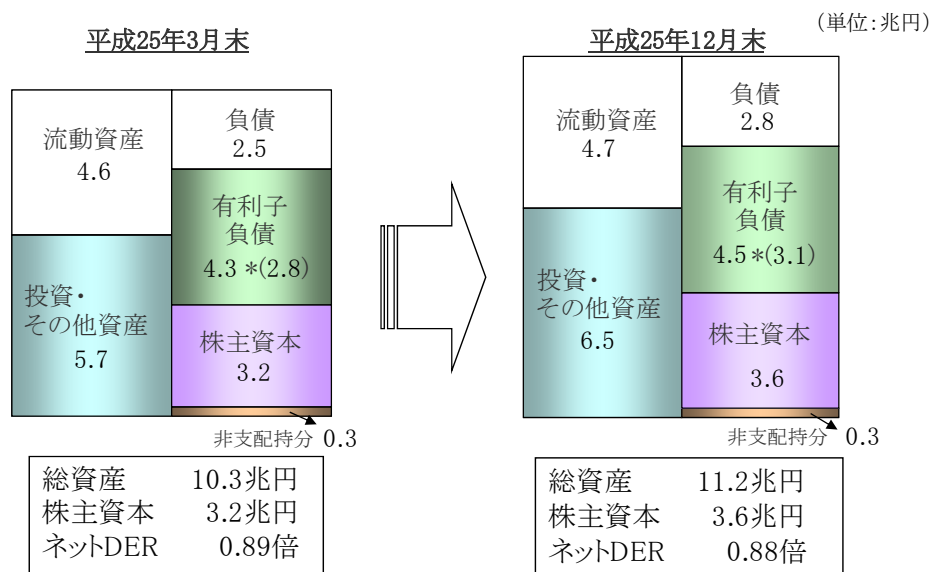
平成 25 年 12 月末の総資産は 11 兆 2,166 億円となり、平成 25 年 3 月末の 10 兆 3,246 億円から 8,920 億円増加しました。

流動資産合計は 4 兆 7,281 億円となり、平成 25 年 3 月末の 4 兆 6,315 億円から 966 億円増加しました。

売上債権等は、生活産業セグメントや鉄鋼製品セグメントにおける取扱数量の増加を反映し、632 億円増加しました。一方、現金及び現金同等物が 702 億円、棚卸資産が 277 億円、それぞれ減少しました。また、当第 3 四半期連結累計期間において、三井石油の全株式を東燃ゼネラル石油に譲渡する契約を締結したため、三井石油の資産 1,012 億円及び負債 772 億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

流動負債は 3 兆 3,802 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 453 億円から 3,349 億円増加しました。前述の売却予定負債への組替に加え、当社における短期化により 1 年以内期限到来の長期債務が 1,191 億円増加したほか、仕入債務等が 801 億円増加しました。仕入債務等は、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少した一方、取扱数量の増加により生活産業セグメントなどで増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆3,479億円となり、平成25年3月末の1兆5,862億円から2,383億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は6兆4,885億円となり、平成25年3月末の5兆6,931億円から7,954億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は4兆4,809億円となり、平成25年3月末の3兆9,588億円から5,221億円増加しました。

- 関連会社に対する投資及び債権は2兆6,292億円となり、平成25年3月末の2兆3,253億円から3,039億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。
 - 自動車プレス部品メーカーGestamp Automociónの米州事業会社4社への投資393億円
 - 豪州の発電及び電力・ガス小売事業会社International Power (Australia) Holdingsの28%持分取得
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資324億円
 - チェコ共和国の水事業会社Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円
 - マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの20%持分取得
 - 米国のAstoria Iガス火力発電事業の20.6%持分取得
- また、当第3四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで71億円減少(関連会社からの受取配当金1,284億円控除後)しましたが、為替変動の影響により1,262億円増加しました。
- その他の投資は9,963億円となり、平成25年3月末の8,163億円から1,800億円増加しました。

豪州のジンプルバー鉄鉱山を開発している BHP Iron Ore (Jimblebar)の 7%株式取得により 613 億円増加したほか、株価上昇により有価証券評価差額が 856 億円増加しました。

- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 8,393 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,703 億円から 2,690 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。
 - イタリア陸上ゴルゴリオーネ鉱区テンパロッサ油田の 25%権益取得により 933 億円増加
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 526 億円増加(為替変動の影響による 324 億円の増加含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業及びテンパロッサ油田の取得を除いた石油・ガス生産事業で 731 億円増加(同 251 億円の増加及び三井石油開発における資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額の増加 355 億円を含む)
 - 豪州の鉄鉱石事業で 328 億円増加(為替変動の影響による 163 億円の減少含む)
 - 豪州の石炭事業で 143 億円減少(同 90 億円の減少含む)

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は 3 兆 3,009 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,850 億円から 1,159 億円の増加となりました。当社における短期化による減少があった一方、金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。このほか、三井石油開発が資産除去債務 355 億円をその他の固定負債に計上しました。

株主資本合計は 3 兆 5,594 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,818 億円から 3,776 億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより 2,179 億円増加したほか、対円でドル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により 978 億円増加しました。また、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が 582 億円増加しました。

この結果、平成 25 年 12 月末の株主資本比率は 31.7%となり、平成 25 年 3 月末の 30.8%から 0.9 ポイント上昇しました。平成 25 年 12 月末のネット有利子負債は 3 兆 1,246 億円となり、平成 25 年 3 月末の 2 兆 8,394 億円から 2,852 億円増加しました。また、ネット DER は 0.88 倍となり、平成 25 年 3 月末の 0.89 倍から 0.01 ポイント低下しました。

	単位:億円	
	平成25年3月末	平成25年12月末
短期債務	¥ 6,631	¥ 6,490
長期債務	¥ 36,062	¥ 38,412
有利子負債合計	42,693	44,902
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,299	¥ ▲ 13,656
ネット有利子負債	¥ 28,394	¥ 31,246
当社株主帰属資本	¥ 31,818	¥ 35,594
ネット DER (倍)	0.89	0.88

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,117億円の資金獲得となり、前年同期の3,637億円の資金獲得から480億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ2,091億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,135億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う640億円の資金支出がありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が616億円増加したほか、営業利益の積上げが262億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が766億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,663億円の資金支出となり、前年同期の6,400億円の資金支出から737億円の資金支出の減少となりました。当第3四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,468億円の資金支出となりました。

主な支出は以下の通りです。

- Gestamp Automoción 米州事業会社4社の30%持分取得 393億円
- International Power (Australia) Holdings の28%持分取得
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 324億円
- Aqualia Czech 及び Aqualia infraestructuras inženýring の49%持分取得 127億円
- Medini Iskandar Malaysia の20%持分取得
- 米国のAstoria I ガス火力発電事業の20.6%持分取得

主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業からの融資回収 245億円です。

- その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、1,208億円の資金支出となりました。主な支出は、イタリア陸上油田の25%権益の取得 983億円、及びBHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得 613億円です。主な回収は、エジプト及びニュージーランドの油田権益の売却 191億円、並びにQIWI株式の売却 147億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、226億円の資金支出となりました。主な支出は、インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeにおける貸付債権の増加による116億円、及びBHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金です。
- 貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は2,715億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で 809億円
 - 豪州の鉄鉱石事業で 693億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 659億円
 - リース用鉄道車輛で 138億円
 - 豪州の石炭事業で 128億円

主な回収は、リース用鉄道車輛の売却による 183 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,546 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 671 億円の資金獲得となり、前年同期の 1,801 億円の資金獲得から 1,130 億円の減少となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、長期債務及び短期債務の調達増加による 843 億円及び 647 億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる 840 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 271 億円の増加及び売却予定資産への組替による 98 億円の減少もあり、平成 25 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 25 年 3 月末の 1 兆 4,252 億円に比べ 702 億円減少し、1 兆 3,550 億円となりました。

(4) 平成 26 年 3 月期連結業績予想

当社は第 2 四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益（三井物産（株）に帰属）予想 3,700 億円を据え置くことと致しました。

LNG 事業からの配当が増加しているエネルギーセグメントや、IPP 事業及び自動車関連事業が好調な機械・インフラセグメントが想定より高い進捗となっているほか、複数のセグメントで資産リサイクルによる売却益の増加が見込まれる一方で、Vale に係る税務関連損失の影響を受けた金属資源セグメントが弱含んでおり、これらを含む各セグメントの状況を総合的に勘案した結果、3,700 億円の年間業績予想を据え置いたものです。

<平成 26 年 3 月期連結業績予想における前提条件>

平成 26 年 3 月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成26年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成25年5月公表)			平成26年3月期業績予想 (3Q累計・4Q予想平均値) 今回公表	平成26年3月期		平成26年3月期 前回予想 (平成25年11月公表)
市況 商品				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	
	原油/JCC	19億円 (US\$1/バレル)		109	109	
連結油価(*1)		110	110	110	108	
鉄鉱石	22億円 (US\$1/トン)	(*2)		129.1(*3)	(*2)	(*2)
銅	6億円 (US\$100/トン)	7,325	7,325	7,384(*4)	7,150	7,413
為替	米ドル	19億円 (¥1/米ドル)	99.85	99.80	100	96.83
	豪ドル	19億円 (¥1/豪ドル)	92.30	93.06	90	91.47
(*5)	伯リアル	4億円 (¥1/伯リアル)	43.66	44.87	40	42.47

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4～6ヶ月遅れで、47%が1～3ヶ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*3) 鉄鉱石の平成26年3月期3Q累計（実績）欄には平成25年4月～平成25年12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載（参考値）。
- (*4) 銅の平成26年3月期3Q累計（実績）欄には、LME cash settlement priceの平成25年1月～9月平均を記載。
- (*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産（株）に帰属）の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,354,963	短期債務	663,129	649,047
定期預金	4,740	10,613	1年以内に期限の到来する 長期債務	421,211	540,261
市場性ある有価証券	367	394	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	46,057	51,074
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	311,005	買掛金及び未払金	1,438,287	1,507,394
売掛金	1,608,915	1,711,663	関連会社に対する債務	71,272	77,197
関連会社に対する債権	138,588	76,621	未払費用		
貸倒引当金	△ 16,463	△ 13,944	法人所得税	54,091	68,137
棚卸資産	746,584	718,872	未払利息	16,985	15,701
前渡金	135,120	106,593	その他の他	80,971	77,822
繰延税金資産－流動	15,644	14,894	前受金	98,470	101,811
デリバティブ債権	61,081	89,747	デリバティブ債務	83,940	126,370
売却予定資産	—	101,237	売却予定負債	—	77,201
その他の流動資産	220,729	245,474	その他の流動負債	70,917	88,176
流動資産合計	4,631,531	4,728,132	流動負債合計	3,045,330	3,380,191
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	3,300,913
関連会社に対する 投資及び債権	2,325,255	2,629,174	退職給与及び年金債務	68,312	67,124
その他の投資	816,343	996,279	繰延税金負債－非流動	266,544	293,730
非流動債権 (前受利息控除後)	523,904	558,715	その他の固定負債	319,334	333,115
貸倒引当金	△ 37,362	△ 39,748			
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	336,437	資本		
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,480,857	資本金	341,482	341,482
有形固定資産－原価			資本剰余金	429,828	421,675
土地及び山林	218,801	230,965	利益剰余金		
建物	442,255	479,043	利益準備金	69,653	71,824
機械及び装置	1,668,246	1,934,189	その他の利益剰余金	2,405,008	2,620,825
鉱業権	203,142	276,689	累積その他の包括損益		
船舶	42,478	42,209	未実現有価証券保有損益	135,832	193,957
建設仮勘定	235,084	259,080	外貨換算調整勘定	△ 94,912	2,926
有形固定資産合計	2,810,006	3,222,175	確定給付型年金制度	△ 74,124	△ 68,698
減価償却累計額	△ 1,239,736	△ 1,382,922	未実現デリバティブ評価損益	△ 24,974	△ 18,617
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,839,253	累積その他の包括損益合計	△ 58,178	109,568
無形固定資産(償却累計額控除後)	118,448	119,466	自己株式	△ 5,974	△ 5,943
繰延税金資産－非流動	31,538	33,231	株主資本合計	3,181,819	3,559,431
その他の資産	14,027	15,649	非支配持分	258,285	282,084
			資本合計	3,440,104	3,841,515
資産合計	10,324,581	11,216,588	負債及び資本合計	10,324,581	11,216,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
収 益 :			
商品販売による収益		3,209,733	3,952,603
役務提供による収益		280,619	307,204
その他の収益		86,109	73,141
収益合計		3,576,461	4,332,948
〔売上高:〕			
前連結累計期間: 7,462,613百万円			
当連結累計期間: 8,346,656百万円			
原 価 :			
商品販売に係る原価	△	2,842,246	△ 3,528,494
役務提供に係る原価	△	116,552	△ 121,223
その他の原価	△	43,408	△ 44,719
原価合計	△	3,002,206	△ 3,694,436
売 上 総 利 益		574,255	638,512
その他の収益・費用:			
販売費及び一般管理費	△	382,009	△ 423,354
貸倒引当金繰入	△	9,372	△ 6,037
利息収入		1,425	△ 9,600
受取配当		61,993	100,143
有価証券売却損		36,578	35,191
有価証券処分損	△	21,263	△ 16,773
固定資産処分損		1,903	8,468
固定資産評価損	△	1,845	△ 5,877
雑損	△	15,348	△ 4,098
その他の収益・費用合計	△	327,938	△ 321,937
法人所得税及び持分法損益前利益		246,317	316,575
法人所得税	△	111,590	△ 121,207
持分法損益前利益		134,727	195,368
関連会社持分法損益一純額		135,616	121,292
非支配持分控除前四半期純利益		270,343	316,660
非支配持分帰属四半期純利益	△	16,434	△ 14,715
四半期純利益(三井物産㈱に帰属)		253,909	301,945

(四半期連結包括損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		270,343	316,660
その他の包括損益(税効果後):			
未実現有価証券保有損益	△	8,718	59,049
外貨換算調整勘定発生額		91,246	109,587
確定給付型年金制度		4,454	5,445
未実現デリバティブ評価損益	△	3,877	6,192
その他の包括損益(税効果後)合計		83,105	180,273
非支配持分控除前包括損益		353,448	496,933
非支配持分帰属包括損益	△	19,856	△ 27,262
包括損益(三井物産㈱に帰属)		333,592	469,671

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
非支配持分控除前四半期純利益		270,343	316,660
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費及び無形固定資産等償却		141,189	165,124
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		7,730	6,088
貸倒引当金繰入額		9,372	6,037
有価証券売却損益		△ 36,578	△ 35,191
有価証券評価損		21,263	16,773
固定資産処分損益		△ 1,903	△ 8,468
固定資産評価損		1,845	5,877
繰延税金		△ 16,457	10,808
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 45,665	△ 7,974
営業活動に係る資産・負債の増減:			
売上債権等の増減		122,223	△ 95,132
棚卸資産の増減		△ 65,705	58,228
仕入債務等の増減		△ 10,030	66,648
その他－純額		△ 33,898	△ 93,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,729	411,702
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増加－純額		△ 713	△ 4,627
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		△ 210,188	△ 146,772
その他の投資の取得及び売却・償還		12,730	△ 120,760
長期貸付金の増加及び回収		△ 139,163	△ 22,646
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		△ 302,675	△ 271,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 640,009	△ 566,272
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期債務の増加－純額		120,678	64,679
長期債務の増加及び減少		148,478	84,261
非支配持分株主との取引		2,179	2,132
自己株式の取得－純額		△ 5	△ 19
配当金支払		△ 91,270	△ 83,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,060	67,083
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		26,604	27,101
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物		-	△ 9,825
現金及び現金同等物の減少－純額		△ 69,616	△ 70,211
現金及び現金同等物期首残高		1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物期末残高		1,361,496	1,354,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）（修正再表示後）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収 益	153,514	463,768	257,653	521,771	940,603	614,513	93,271
売 上 総 利 益	28,179	121,931	72,615	47,488	131,657	85,632	26,910
営 業 利 益 (損 失)	△402	94,089	△13,085	862	93,993	△2,824	△17,227
関連会社持分法損益一純額	1,435	39,651	20,774	5,153	39,749	12,148	10,176
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	△7,853	80,618	10,998	△2,946	116,926	17,124	9,351
平成24年12月31日現在の総資産	526,258	1,611,601	1,432,202	693,476	1,544,258	1,357,204	746,095

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	405,154	69,526	55,232	3,575,005	1,458	△2	3,576,461
売 上 総 利 益	51,470	10,780	7,400	584,062	707	△10,514	574,255
営 業 利 益 (損 失)	12,615	△3,279	△4,221	160,521	△2,788	25,141	182,874
関連会社持分法損益一純額	2,462	406	3,799	135,753	-	△137	135,616
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	13,397	△802	22,814	259,627	2,151	△7,869	253,909
平成24年12月31日現在の総資産	480,206	107,788	275,765	8,774,853	4,712,460	△3,661,929	9,825,384

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収 益	171,708	591,484	286,030	697,663	1,132,580	709,656	65,744
売 上 総 利 益	39,917	147,749	83,541	58,458	141,824	86,474	9,516
営 業 利 益 (損 失)	12,011	116,234	△8,105	7,336	97,777	△9,890	△35,564
関連会社持分法損益一純額	3,728	10,068	27,156	5,678	44,490	12,902	8,085
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	12,627	52,503	18,258	10,557	152,183	13,462	2,107
平成25年12月31日現在の総資産	601,620	1,967,510	1,784,988	774,011	2,126,340	1,512,158	547,205

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	507,313	90,912	78,441	4,331,531	1,413	4	4,332,948
売 上 総 利 益	56,466	17,170	9,380	650,495	611	△12,594	638,512
営 業 利 益 (損 失)	8,850	1,402	△4,763	185,288	△7,062	30,895	209,121
関連会社持分法損益一純額	5,176	1,111	3,261	121,655	46	△409	121,292
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	9,357	5,189	26,257	302,500	8,913	△9,468	301,945
平成25年12月31日現在の総資産	561,102	121,258	334,996	10,331,188	5,121,797	△4,236,397	11,216,588

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。
平成24年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
また、従来一部のコーポレートスタッフ部門を「調整・消去」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。
この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせ、組み替えて表示しております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。
この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。
この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第3四半期連結累計期間より、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業を「エネルギー」セグメントから「金属資源」セグメントへ移管しました。
この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
7. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。